

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7058 URL https://www.kyoei-ss.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,855	14.9	252	△48.4	310	△40.2	195	△51.4
2023年3月期第3四半期	5,966	△3.4	488	△44.5	519	△45.2	403	△34.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 195百万円(△51.4%) 2023年3月期第3四半期 402百万円(△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	135.12	134.31
2023年3月期第3四半期	278.45	276.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,700	4,652	69.4
2023年3月期	5,845	4,585	78.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,652百万円 2023年3月期 4,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	12.3	626	28.1	644	21.2	482	6.9	332.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社(社名) 東神産業(株)、(株)セ、除外 一社(社名) —
 キュリティ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,506,500株	2023年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	56,424株	2023年3月期	57,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,449,705株	2023年3月期3Q	1,448,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、賃上げなどの動きにより雇用・所得環境が改善した一方で、急激な物価高などの難局に直面いたしました。足元では、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、2023年6月30日に警察庁が発表した「令和4年における警備業の概況」によると、市場規模は約3兆5,250億円(2.1%増)、警備業者数は10,524業者(1.6%増)と拡大した一方、警備員数は58万2千人(1.3%減)と減少いたしました。引き続き、安定した需要がある一方で、2023年12月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は7.31倍と採用環境は大変厳しく、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期比888百万円増加し、6,855百万円となりました。この増収は、臨時契約の減収があったものの、主に合建警備保障等買収の影響及び常駐契約の増加によるものであります。買収は、2023年2月に合建警備保障(株)(徳島県徳島市)、2023年10月に東神産業(株)(神奈川県横浜市)ならびに(株)セキュリテイ(埼玉県所沢市)などを買収した影響が含まれております。なお、2023年12月31日現在の就業人員数は2,960名となりました。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前期比236百万円減少して252百万円となりました。この減益は、主に臨時警備の減収の影響、賃上げにともなう原価率上昇、基幹システムのリプレース及び採用活動強化にともなうコスト増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費には、買収にともなうのれん償却費の増加ならびに取得関連費用が含まれております。

経常利益は、前期に比べ208百万円減少し、310百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ207百万円減少し、195百万円となりました。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	4,972	6,093
臨時契約売上高	993	761
顧客との契約から生じる収益	5,966	6,855

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

常駐契約の増収は、重要防護施設、半導体工場、EC物流倉庫、商業施設等の施設警備の新規開始によるものであります。また、京都府に事務所を新設し博物館等の施設警備を新規開始した影響が増収に含まれております。なお、重要防護施設の警備実績は今後の事業展開にとって競争優位性を及ぼすものと考えられます。

臨時契約の減収は、東京都港区の超高層複合ビルのオープニングにともなう臨時警備、美術館での展覧会にともなう臨時警備の受注などがあったものの、主に前期で新型コロナウイルス関連の臨時警備が終了したことによるものであります。

事業戦略

当第3四半期連結累計期間の業績は、賃上げに対応した影響などがあったものの、長期的な経営方針に向けて、買収と常駐契約増加の取り組みを反映したものとなりました。このような環境下、当社グループは、引き続き出資・買収と常駐契約増加に取り組んでまいります。

出資・買収は、前述のとおり国内警備業者は1万社超える環境下で、案件数も増加傾向であります。警備会社や周辺領域(ビルメンテナンス業等)に対する出資・買収などを継続的に実施することにより、人員数とエリア補完体制を拡大・強化し、規模の強さによる料金改定の実現、スケールメリットによる利益創出に取り組み、ステーク

ホルダーである社員と株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。

常駐契約増加については、新規案件の受注強化のため、グループ横断の品質管理部門を事業の中心に位置付け、業務品質向上による競争力強化を推進しております。また、“One Person, 10 License”というキーワードを掲げて社員の資格取得を推進し、付加価値と社員エンゲージメントの向上によって、採用力強化と定着率強化による収益性改善に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ854百万円(14.6%)増加し、6,700百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円(2.9%)減少し、4,455百万円となりました。この減少は、連結子会社の増加による売掛金の増加などがあったものの、配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ989百万円(78.7%)増加し、2,245百万円となりました。この増加は、主に連結子会社の増加によるのれん、新たな連結子会社が保有している社有車や社員寮等の固定資産によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ787百万円(62.5%)増加し、2,047百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円(30.7%)増加し、1,448百万円となりました。この増加は、主に金融機関借入金や連結子会社の増加による未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円(294.1%)増加し、599百万円となりました。この増加は、主に金融機関借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円(1.5%)増加し、4,652百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は、前期末の78.4%から69.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,012	3,168,712
売掛金	1,005,137	1,115,781
貯蔵品	9,014	9,122
その他	176,729	161,863
貸倒引当金	△395	△433
流動資産合計	4,589,498	4,455,046
固定資産		
有形固定資産	331,911	351,336
無形固定資産		
のれん	137,950	707,940
その他	6,331	5,595
無形固定資産合計	144,282	713,535
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	519,417	514,419
その他	261,101	666,370
貸倒引当金	△278	△190
投資その他の資産合計	780,240	1,180,599
固定資産合計	1,256,434	2,245,472
資産合計	5,845,933	6,700,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,202	22,849
1年内返済予定の長期借入金	119,764	218,429
未払金	732,552	888,204
未払法人税等	23,674	36,812
賞与引当金	84,737	32,611
その他	101,067	249,692
流動負債合計	1,107,999	1,448,598
固定負債		
長期借入金	121,892	531,154
退職給付に係る負債	—	35,079
資産除去債務	14,742	14,919
その他	15,372	17,956
固定負債合計	152,007	599,109
負債合計	1,260,006	2,047,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	927,914	926,721
利益剰余金	3,734,870	3,800,338
自己株式	△177,568	△174,535
株主資本合計	4,585,216	4,652,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	286
その他の包括利益累計額合計	710	286
純資産合計	4,585,926	4,652,810
負債純資産合計	5,845,933	6,700,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,966,466	6,855,031
売上原価	4,492,098	5,328,153
売上総利益	1,474,368	1,526,878
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	311,371	308,784
賞与引当金繰入額	2,641	4,048
その他	671,530	961,640
販売費及び一般管理費合計	985,543	1,274,473
営業利益	488,824	252,405
営業外収益		
受取利息	428	58
受取配当金	6,250	26,288
受取地代家賃	31,393	30,378
助成金収入	2,441	537
その他	7,551	24,693
営業外収益合計	48,064	81,956
営業外費用		
支払利息	1,037	1,291
賃貸収入原価	15,363	14,089
その他	1,199	8,573
営業外費用合計	17,600	23,954
経常利益	519,289	310,407
特別利益		
負ののれん発生益	52,951	9,538
固定資産売却益	24,894	381
投資有価証券売却益	8	371
特別利益合計	77,853	10,291
特別損失		
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損	—	90
特別損失合計	—	94
税金等調整前四半期純利益	597,143	320,604
法人税、住民税及び事業税	179,167	131,193
法人税等調整額	14,540	△6,474
法人税等合計	193,708	124,718
四半期純利益	403,434	195,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,434	195,886

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	403,434	195,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△912	△423
その他の包括利益合計	△912	△423
四半期包括利益	402,522	195,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,522	195,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。